

平成30年12月10日

平成30年度 倉吉市水道事業会計補正予算書  
(第2号)

倉吉市水道局

## 目 次

倉吉市水道事業会計補正予算（第2号）	1
倉吉市水道事業会計補正予算実施計画	2
給与費明細書	3
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	4
倉吉市水道事業予定貸借対照表	5～6
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
水道事業会計に関する書類の注記	8～12
倉吉市水道事業会計補正予算事項別明細書	13

議案第87号

平成30年度倉吉市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 平成30年度倉吉市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 平成30年度倉吉市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
（3） 建設改良事業			
イ 配水工事	148,022千円	182千円	148,204千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
支 出			
第2款 水道事業費用	832,024千円	1,935千円	833,959千円
第1項 営業費用	749,612千円	1,935千円	751,547千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 264,347千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,224千円、当年度分損益勘定留保資金 218,397千円及び建設改良積立金 34,726千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 264,529千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,224千円、当年度分損益勘定留保資金 218,397千円及び建設改良積立金 34,908千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
支 出			
第4款 資本的支出	351,827千円	182千円	352,009千円
第1項 建設改良費	173,331千円	182千円	173,513千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第5条 予算第8条第1号中「255,067千円」を「257,184千円」に改める

平成30年12月10日提出

倉吉市長 石田 耕太郎



平成30年度 倉吉市水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出				単位 千円	
款	項	目	補正額	備 考	
2	水道事業費用		1,935		
	1	営業費用	1,935		
		1	原水及び浄水費	381	給料 42 手当等 134 賞与引当金繰入額 151 法定福利費 24 法定福利費引当金繰入額 30
		2	配水及び給水費	555	給料 77 手当等 156 賞与引当金繰入額 245 法定福利費 30 法定福利費引当金繰入額 47
		4	業務費	353	給料 30 手当等 121 賞与引当金繰入額 149 法定福利費 24 法定福利費引当金繰入額 29
		5	総係費	646	給料 30 手当等 164 賞与引当金繰入額 186 法定福利費 32 法定福利費引当金繰入額 36 退職給付費 198

資本的收入及び支出

支 出				単位 千円	
款	項	目	補正額	備 考	
4	資本的支出		182		
	1	建設改良費	182		
		1	配水工事費	182	給料 20 手当等 62 賞与引当金繰入額 74 法定福利費 12 法定福利費引当金繰入額 14

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定 支弁職員	29 (1)	5,171	111,951	0	79,874	196,996	38,251	235,247
	資本勘定 支弁職員	3	0	11,294	0	6,906	18,200	3,737	21,937
	合 計	32 (1)	5,171	123,245	0	86,780	215,196	41,988	257,184
補正前	損益勘定 支弁職員	29 (1)	5,171	111,772	0	78,370	195,313	37,999	233,312
	資本勘定 支弁職員	3	0	11,274	0	6,770	18,044	3,711	21,755
	合 計	32 (1)	5,171	123,046	0	85,140	213,357	41,710	255,067
補正額	損益勘定 支弁職員				179	1,504	1,683	252	1,935
	資本勘定 支弁職員				20	136	156	26	182
	合 計				199	1,640	1,839	278	2,117

備考 職員数欄 ( ) 書は、短時間勤務職員で外教。

手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	29,441	21,324	12,687
	補正前	28,806	20,517	12,489
	補正額	635	807	198

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	199	給与改定に伴う増減分	199	人事院勧告に基づく給与改定に伴う増	給与改定率 平均0.2% 実施時期 平成30年4月～
手 当	1,640	その他の増減分	1,640	人事院勧告に基づく給与改定に伴う増	勤勉手当 0.05月増～

平成30年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）  
 （平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	650,360		
	(2) 受託工事収益	1,200		
	(3) その他営業収益	<u>92,495</u>	744,055	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	103,786		
	(2) 配水及び給水費	181,730		
	(3) 受託工事費	1,186		
	(4) 業務費	70,858		
	(5) 総係費	117,803		
	(6) 減価償却費	250,796		
	(7) 資産減耗費	6,812		
	(8) その他営業費用	<u>480</u>	<u>733,451</u>	
	営業利益			10,604
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	85		
	(2) 他会計補助金	3,613		
	(3) 長期前受金戻入	38,761		
	(4) 雑収益	<u>10,877</u>	53,336	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,899		
	(2) 雑支出	<u>15</u>	<u>41,914</u>	<u>11,422</u>
	経常利益			22,026
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>147</u>	148	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	50		
	(2) 過年度損益修正損	<u>3,959</u>	<u>4,009</u>	<u>△ 3,861</u>
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>		<u>△ 2,000</u>
	当年度純利益			16,165
	前年度繰越利益剰余金			427,188
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>34,908</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>478,261</u></u>

平成30年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		200,079,099	
ロ 建物	275,603,828		
減価償却累計額	<u>△ 165,792,475</u>	109,811,353	
ハ 構築物	10,158,329,916		
減価償却累計額	<u>△ 5,637,890,930</u>	4,520,438,986	
ニ 機械及び装置	1,514,713,269		
減価償却累計額	<u>△ 1,313,354,941</u>	201,358,328	
ホ 車両運搬具	18,754,025		
減価償却累計額	<u>△ 17,222,880</u>	1,531,145	
ヘ 工具、器具及び備品	26,333,788		
減価償却累計額	<u>△ 16,953,739</u>	9,380,049	
ト 建設仮勘定		<u>8,772,000</u>	
有形固定資産合計			5,051,370,960
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,993,791	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>4,795,000</u>	
無形固定資産合計			<u>9,010,591</u>
固定資産合計			5,060,381,551
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,048,453,931
(2) 未収金		63,488,084	
貸倒引当金		<u>△ 839,988</u>	62,648,096
(3) 貯蔵品			<u>9,030,919</u>
流動資産合計			<u>1,120,132,946</u>
資産合計			<u><u>6,180,514,497</u></u>



単位 円

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,909,940,897</u>	
企業債合計			1,909,940,897
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>142,258,562</u>	
引当金合計			<u>142,258,562</u>
固定負債合計			2,052,199,459
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>173,477,734</u>	
企業債合計			173,477,734
(2) 未払金			32,719,929
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		16,972,320	
ロ 法定福利費引当金		<u>3,257,728</u>	
引当金合計			20,230,048
(4) 預り金			<u>92,251,110</u>
流動負債合計			318,678,821
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	11,639,600		
収益化累計額	<u>△ 1,008,370</u>	10,631,230	
ロ 他会計補助金	339,544,441		
収益化累計額	<u>△ 287,139,045</u>	52,405,396	
ハ 受贈財産評価額	271,059,656		
収益化累計額	<u>△ 177,634,069</u>	93,425,587	
ニ 工事負担金	1,256,964,936		
収益化累計額	<u>△ 786,552,421</u>	470,412,515	
長期前受金合計			<u>626,874,728</u>
繰延収益合計			<u>626,874,728</u>
負債合計			<u><u>2,997,753,008</u></u>

## 資本の部

6 資本金			2,308,887,840
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		710,779	
ロ 受贈財産評価額		<u>6,422,362</u>	
資本剰余金合計			7,133,141
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		74,000,000	
ロ 利益積立金		4,000,000	
ハ 建設改良積立金		310,479,714	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>478,260,794</u>	
利益剰余金合計			<u>866,740,508</u>
剰余金合計			<u>873,873,649</u>
資本合計			<u><u>3,182,761,489</u></u>
負債資本合計			<u><u>6,180,514,497</u></u>

平成30年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	16,165,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	250,796,000	
	ロ 固定資産除却費	6,312,000	
	ハ 固定資産売却損	50,000	
	ニ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 38,761,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		218,397,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	△ 3,249,136	
	ロ 賞与引当金の増減額	1,718,953	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	328,927	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>12,770</u>	
	引当金の増加・減少 計		△ 1,188,486
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	△ 5,489,159	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	21,676,967	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>405,000</u>	
	資産及び負債の増減 計		16,592,808
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 固定資産売却益(△)	△ 1,000	
	ロ 受取利息及び受取配当金(△)	△ 85,000	
	ハ 支払利息	<u>41,899,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		41,813,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>291,779,322</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	85,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 41,899,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		△ 41,814,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>249,965,322</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 162,235,000	
(2)	有形固定資産の売却による収入	11,000	
(3)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,054,000	
(4)	工事負担金による収入	10,146,000	
(5)	他会計補助金による収入	<u>7,924,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 145,208,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,400,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	<u>△ 176,655,211</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 107,255,211</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 2,497,889
5	資金期首残高		<u>1,050,951,820</u>
6	資金期末残高		<u><u>1,048,453,931</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ たな卸資産（貯蔵品）  
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産  
定額法
- |       |          |        |
|-------|----------|--------|
| ・耐用年数 | 建物       | 15～50年 |
|       | 構築物      | 10～60年 |
|       | 機械及び装置   | 8～20年  |
|       | 車両運搬具    | 4～5年   |
|       | 工具器具及び備品 | 2～20年  |

- ロ 無形固定資産  
定額法
- |       |        |     |
|-------|--------|-----|
| ・耐用年数 | 施設利用権  | 42年 |
|       | ソフトウェア | 5年  |

- ハ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引  
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

- ロ 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業において負担すべきものとして水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）の総額を計上している。

- ハ 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

- ニ 法定福利費引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、21,405,532円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、3,205,688円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

当年度該当事項なし

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
当年度該当事項なし

#### 4 セグメント情報に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに簡易水道事業の運営及び市が実施する市以外の水道事業者の水道の管理並びに下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務を行っていることから、上水道事業、簡易水道事業及び下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
上水道事業	簡易水道事業区分及び下水道事業区分に掲げる事業の内容以外の業務
簡易水道事業	簡易水道事業の運営に係る業務 市以外の水道事業者の水道の衛生管理及び施設管理に係る業務
下水道事業	下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務

##### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

項目	上水道事業	簡易水道事業	下水道事業	合計
営業収益	661,814	50,849	31,392	744,055
営業費用	651,210	50,849	31,392	733,451
営業損益	10,604	0	0	10,604
経常損益	22,026	0	0	22,026
セグメント資産	6,089,494	7,155	83,865	6,180,514
セグメント負債	2,906,733	7,155	83,865	2,997,753
その他の項目 (該当項目なし)				

#### 5 減損損失に関する注記

##### (1) 減損の兆候について

###### イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

###### ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由  
当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について  
当年度該当事項なし

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	2,474,400円
<u>1年超</u>	<u>7,276,400円</u>
計	9,750,800円

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額  
当年度該当事項なし

## 7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

## 8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 893,988円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 15,935,029円を取り崩す予定である。

ハ 賞与引当金

当年度6月末において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 15,253,367円を取り崩した。

ニ 法定福利費引当金

当年度6月末において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,928,801円を取り崩した。

## 平成30年度 倉吉市水道事業会計補正予算事項別明細書

## 収益的収入及び支出

支 出			単位 千円			
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
2	水道事業費用		832,024	1,935	833,959	
1	営業費用		749,612	1,935	751,547	
	1	原水及び浄水費	107,764	381	108,145	
		給料	25,097	42	25,139	一般職給
		手当等	12,403	134	12,537	期末手当及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	3,175	151	3,326	
		法定福利費	7,815	24	7,839	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	593	30	623	
	2	配水及び給水費	189,520	555	190,075	
		給料	36,031	77	36,108	一般職給
		手当等	16,586	156	16,742	期末手当及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	4,953	245	5,198	
		法定福利費	11,789	30	11,819	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	951	47	998	
	4	業務費	72,261	353	72,614	
		給料	24,082	30	24,112	一般職給
		手当等	11,212	121	11,333	期末手当及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	3,073	149	3,222	
		法定福利費	7,820	24	7,844	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	600	29	629	
	5	総係費	120,709	646	121,355	
		給料	26,562	30	26,592	一般職給
		手当等	13,426	164	13,590	期末手当及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	3,468	186	3,654	
		法定福利費	8,718	32	8,750	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	674	36	710	
		退職給付費	12,489	198	12,687	退職給付引当金繰入額

## 資本的収入及び支出

支 出			単位 千円			
款 項	目	節	計	補正額	計	備 考
4	資本的支出		351,827	182	352,009	
1	建設改良費		173,331	182	173,513	
	1	配水工事費	148,022	182	148,204	
		給料	11,274	20	11,294	一般職給
		手当等	5,269	62	5,331	期末手当及び勤勉手当
		賞与引当金繰入額	1,501	74	1,575	
		法定福利費	3,424	12	3,436	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	287	14	301	